

	(ア) 久留米市高齢者実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	(イ) 在宅介護実態調査	(ウ) 居所変更実態調査	(エ) 在宅生活改善調査	(オ) 介護サービス事業所調査
調査の目的	高齢者の日常生活や健康状態、社会参加状況等を調査し、その実態を明らかにすることで、地域や高齢者の課題等を把握するとともに、今後の介護保険給付の推計の基礎となる各種情報の収集を図る。	介護の実態について調査し、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を把握する。	施設の入所率や、入退所の状況を把握することで、施設・居住系サービスの在り方を検討する。	在宅生活の維持が困難な方が、在宅生活を継続するために必要となるサービスを把握することで、今後の必要とされる介護サービスのあり方を検討する。	久留米市内の介護保険事業所の運営やサービス提供における課題等を把握することで、必要な施策を検討する。
調査主旨	住み慣れた地域での生活の持続可能性を高めるために必要な支援、サービスおよび地域での連携体制のあり方などについて、検討や判断の材料となる情報や意見を収集し、分析する。	在宅での生活の持続可能性を高めるために必要な機能や、地域資源との連携のあり方などについて、検討や判断の材料となる情報や意見を収集し、分析する。	施設・居住系サービスでの生活の持続可能性を高めるために必要な機能や、地域資源との連携のあり方などについて、検討や判断の材料となる情報や意見を収集し分析する。	住み慣れた地域での生活の持続可能性を高めるために必要な支援、サービスおよび地域での連携体制のあり方などについて、検討や判断の材料となる情報や意見を収集し分析する。	久留米市内の介護保険事業所の運営状況やサービス提供状況について把握する。
調査対象	市内の高齢者（65歳以上）計5,000人程度（無作為抽出） ※対象者内訳は甲と別途相談すること。	在宅で生活する要支援・要介護認定を受けている方と主介護者 （対象：計600件程度）	・施設・居住系サービス事業所 ・高齢者向け住宅 （対象：計177件程度）	・居宅介護支援事業所 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 （対象：計151件程度）	・在宅系サービス事業所 ・施設・居住系サービス事業所 ・居宅介護支援事業所 （対象：計697件程度）
調査区域	久留米市全域	久留米市全域	久留米市全域	久留米市全域	久留米市全域
調査時期	令和7年12月（予定）	令和7年12月～令和8年1月（予定）	令和7年12月（予定）	調査は福岡県が実施 令和7年7月から8月頃を実施済み。	令和7年12月（予定）